

第 3 4 回総合科学技術・イノベーション会議 議事録（案）

1. 日時 平成 2 9 年 1 2 月 2 5 日（月） 1 6 : 3 5 ~ 1 7 : 0 8
2. 場所 総理官邸 4 階大会議室
3. 出席者
- | | | |
|------|--------|------------------------------------|
| 議長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 菅 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 松山 政司 | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策） |
| 同 | 野田 聖子 | 総務大臣 |
| | （坂井 学 | 総務副大臣 代理出席） |
| 同 | 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| | （今枝宗一郎 | 財務大臣政務官 代理出席） |
| 同 | 林 芳正 | 文部科学大臣 |
| 同 | 世耕 弘成 | 経済産業大臣 |
| | （大串 正樹 | 経済産業大臣政務官 代理出席） |
| 議員 | 久間 和生 | 常勤 元三菱電機株式会社常任顧問 |
| 同 | 原山 優子 | 常勤 元東北大学大学院工学研究科教授 |
| 同 | 上山 隆大 | 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長 |
| 同 | 内山田竹志 | トヨタ自動車株式会社取締役会長 |
| 同 | 橋本 和仁 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長 |
| 同 | 小谷 元子 | 東北大学材料科学高等研究所長 兼大学院理学研究科
数学専攻教授 |
| 同 | 山極 壽一 | 日本学術会議会長 |
| 臨時議員 | 梶山 弘志 | 規制改革担当大臣 |
| | あかま二郎 | 内閣府副大臣 |
| | 和泉 洋人 | 総理補佐官 |
| | 小林 喜光 | 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長 |

公益社団法人経済同友会 代表幹事

中西 宏明 株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
西森 秀稔 東京工業大学教授
松尾 清一 名古屋大学総長

4. 議題

- (1) 統合イノベーション戦略（仮称）の策定に向けて
- (2) 国家的に重要な研究開発の評価結果について（決定）

5. 配布資料

- 資料 1－1 日本におけるイノベーションの課題：量子コンピュータを例にして（東京工業大学 西森教授 説明資料）
- 資料 1－2 統合イノベーション戦略（仮称）策定の方向性（橋本議員 説明資料）
- 資料 1－3 大学と社会の連携で地域創生を実現するための提言（名古屋大学 松尾総長 説明資料）
- 資料 1－4 イノベーションを実現する大学への改革（上山議員 説明資料）
- 資料 1－5 Society 5.0の本格実装 ～データ連携基盤の整備～（久間議員 説明資料）
- 資料 2－1 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価評価結果（案）【概要】
- 資料 2－2 「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業」の事前評価結果（案）
- 資料 2－3 「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」の中間評価結果（案）
- 参考資料 1 第30回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

6. 議事

【松山科学技術政策担当大臣】

それでは、第34回総合科学技術・イノベーション会議を開会致します。

本日は臨時議員として、梶山大臣に御出席いただいております。

また、外部有識者として日立製作所の中西会長、三菱ケミカルホールディングスの小林会長

にも御出席を頂いております。

それでは、早速議事に入らせて頂きます。

議題1「統合イノベーション戦略の策定に向けて」についてでございます。

先日、閣議決定された新たな経済政策パッケージにおいて、総合科学技術・イノベーション会議が関係する各司令塔と連携して、イノベーション政策を一体的に推進する必要性が盛り込まれたところです。本日は、その目指すべき方向性を御議論頂きたいと思っております。

まず初めに、量子コンピュータの専門家であります東京工業大学、西森教授よりプレゼンテーションを頂きます。西森教授、5分程度での御説明をお願い致します。

【西森教授】

東京工業大学の西森と申します。

それでは、私から量子コンピュータを例にして、日本で生まれたアイデアが北米でイノベーションを生み、それが産業化への大きな流れになっているというお話を致します。

量子コンピュータというのは、量子力学と言われる少し不思議な学問の性質をうまく使った最先端技術で、スーパーコンピューターでも解けないようなある種の難しい計算を高速処理できると期待されています。そして、応用としては、交通渋滞の解消、創薬などが想定されています。

実は、この現在市販されている量子コンピュータの理論というのは、私の研究室で、東京工業大学で1994年に発案されたものです。それが約10年の研究開発期間を経て、カナダで大学発ベンチャーのD-Waveという会社が商品化し、発売し、アメリカのグーグル、NASA、ロッキード・マーティンといった企業が次々と導入しています。今年になって例えば自動車産業のフォルクスワーゲン、DENSOなども使い始めて、産業応用が広がり始めています。

グーグルは、更にこのD-Waveマシンを使っただけではなくて、独自開発を始めまして、それを彼らの既に展開しているクラウドサービスの拡大に組み込み、収益を拡大しようとしています。こうした大きな流れが日本発で起こった。では、なぜそれが最後まで日本でできなかったかということに関して、私の考え方を申し上げます。

まず、こうした、いわば突拍子もないアイデアが日本で生まれた背景には、日本の大学には、じっくりと落ち着いて基礎研究をする環境が1990年代まではありました。残念ながら過去形です。実は、私達と殆ど同じアイデアを数年後にMITの教授たちが考えて、ところが、彼

らはそれをD-Waveの創業者にこれを事業にしたら面白いぞと持ちかけたのです。私たちに、そのような発想がありませんでした。いわば象牙の塔に閉じこもってタコつぼ化していた。その為には私は億万長者になり損ねて、老後を国のお世話にならないといけない事態に陥っています。非常に残念です。

大学だけではなくて、日本の産業界からも「お前のアイデアは面白いから事業化してみよう」という声は掛かりませんでした。やはりアンテナを高く張って、非常に新しいアイデアを取り入れて、それで世界をリードするチャンスを失ってしまったと私は見ております。

一方、アメリカ、カナダ、北米では、大学の研究者も企業や民間への転職によって自らのアイデアをものにして社会に問う、それによって更に基礎研究の部分にも新たな視野が生まれて、ブレークスルーを生むという好循環が見られます。それだけではなくて、アメリカ、カナダの大学というのは、世界中から優秀な若者を引きつける魅力を持って、彼らがその国について国力の源泉になっています。これはつくづく感じます。

それだけではなくて、ファンディングの面からも、こうした極端なハイリスク・ハイリターンに官民が10年、20年スケールで長期投資をしています。例えば世界一の富豪と言われるアマゾンの創始者のベゾス氏がD-Waveに投資しています。かなりの額を投資していると聞いています。

それでは、日本がこれからどうすればいいのか。私の見識は限られていますが、私なりに考えてみたことを申し上げます。

まず、大学の一研究者という立場からすると、今の現状というのは、今の大学というのは、大学に限らないかもしれませんが、ずっとそこにいた方が色々な面で得になっています。移ると損をします。やはり新たな環境で新たな刺激を受けてブレークスルーを生むと、そこら辺が非常に重要で、移動すると有利になるような政策を是非打って頂きたい。

それから、政府の政策を見ていても、正直申し上げますと、やはり色々なところが色々なアイデアを出して、必ずしも統一が取れていないように見えます。基礎研究から社会実装まで一貫通した政策を是非強化して頂きたいと思います。

それから最後ですが、やはり人材が全てです。教育です。特に大学教育、日本の大学に世界中から優秀な人材が集まるような非常に魅力的な大学にしないとイケない。勿論大学人も最大の努力をしますが、政府としても是非強力な支援をお願いしたいと思います。

御清聴有難うございました。

【松山科学技術政策担当大臣】

西森先生、有難うございました。

関連して、橋本議員より御説明をお願いします。

【橋本議員】

では、資料1-2に基づいて説明させていただきます。

今、西森教授からの御説明にもありましたように、現代のイノベーションの特徴の一つは、基礎研究と製品・サービスの開発が時間的に格段に近接しているということです。西森先生の量子コンピュータの基本は最先端の物理理論でしたが、発表されて僅か10年ほどで商品化されました。

もう一つ、バイオの世界で例を示しますと、CRISPR/Cas9という革新的なゲノム編集技術があります。これは2013年、すなわち今から僅か4年前に開発されたのですが、驚くべきことに僅か数年のうちに世界中のアカデミアは勿論産業界においても実装され、今やバイオ研究において必須の技術となっています。さらに、これらの最先端の理論や技術がサイバー技術と組み合わせることにより、社会構造を大きく変えるようなさまざまなイノベーションが起こることが予測されています。このような破壊的イノベーションの種は、我が国も幾つもあります。

次のページを御覧ください。

重要なのは、基礎研究段階から実装まで一気通貫で進めることです。すなわち国際競争に負けないスピード、最先端研究を融合する環境、そして、一気通貫の為の仕組みが必要です。その為には、イノベーションの観点から総合科学技術・イノベーション会議が政府部内に多数ある会議を統合した司令塔となり、我が国が注力すべき分野を特定し、政府全体で整合性あるかつ具体的な戦略を持つことです。

また、国際競争に勝つ為には、卓越した研究力と研究基盤が必須です。そこで、優秀な研究者、特に若手が存分にその力を発揮でき、新しい分野に挑戦できるよう、シニア教授や学科・専攻単位の持つ既得権を打破する抜本的な大学改革、更に情報基盤の整備が必要です。ここで重要なのは、抽象論ではなく具体的な取組を時間軸とともに示すことです。このような視点を持ち、世界に先駆けてSociety 5.0の本格実装へ向けて、産学官のコミットメントと実行を誘導する統合イノベーション戦略を策定することを目指します。

以上です。どうも有難うございました。

【松山科学技術政策担当大臣】

続きまして、名古屋大学、松尾総長より名古屋大学における大学改革に関する取組についてプレゼンテーションを頂きたいと思います。松尾総長、5分程度で御説明をお願い申し上げます。

【松尾総長】

名古屋大学の松尾清一です。よろしく申し上げます。

本日は、名古屋大学の産学連携の取組と成果、そして、今後、東海地区でSociety 5.0を実現して世界有数のTech Innovation Smart Societyになる上で、名古屋大学を基幹としたアカデミアが強力なドライビングフォースとなれるような改革の方向性について提案をさせていただきます。

資料1-3の1ページを御覧ください。

我が国において本格的な産学連携が不十分という事実を踏まえまして、名古屋大学はその原因を分析し、障壁を取り去る努力をしてまいりました。それを1枚にまとめたのがこの絵でございます。詳細は省きます。

次の2ページを御覧ください。

この改革のコアとして、2014年に組織改編により立ち上げました学術研究・産学官連携推進本部、学術産連本部の組織図を示します。非常にややこしい絵ですが、要は学内にあるさまざまな組織を統一して一つにしたということです。これによって、制度整備、産学連携マネジメント、知財管理、院生・ポスドクのキャリア支援、それから、ベンチャースタートアップの拡大等を大学が組織的に推進できるようになりました。

それにより、4年間で企業との共同研究或いは受託研究等が大幅に伸びましたし、知財収入或いは大学発ベンチャーもこの2年間で急増しております。しかし、これらの規模は極めて限られていまして、地域全体で産業構造の変革やイノベーションが次々に起こるエコシステムの形成には至っておらず、また、大学も地域創生のドライビングフォースになるまでには至っていないと思っております。

名古屋大学は、最先端研究、世界標準の教育、国際化、これは真ん中の線より上のところですが、これに加えて、この線より下の社会との連携を重要な柱として掲げて、東海地域や先ほど言いましたようにSociety 5.0を具現化し、世界有数のTech Innovation Smart

Societyになる為の強力な推進力になるべきであると考えております。その為、我々自身がこの線より右側に書いてありますように大学改革を一層進めるとともに、この右下にあります大学同士の本格的な連携や統合により地域全体として大学機能を飛躍的に強化すること、これが必要不可欠であると考えています。

名古屋大学が存在する東海地域は、ものづくり産業が集積し、20世紀中盤から今日に至るまで世界で最も成功した地域の一つです。しかし、今後、AI、IoTなどのデジタル技術やロボット、電気自動車など急速な進歩と普及により、社会や産業構造が急速かつ大規模に変化する可能性があります。東海地域では、従来から地域の特徴を生かした次世代産業の振興について広域的に議論を進めてきています。これらをベースにしながら、東海地区の大学、特に国立大学は、次世代に向けた踏み込んだ連携により役割分担と機能強化を行いながら、東海地区の未来を作る為に貢献できる体制を作っていくべきであると考えています。

その方策として、まずはマルチキャンパスによる東海国立大学機構、これは仮称ですが、これを実現させたいと考えています。名古屋大学は、大学の連携・統合に向けた新しい仕組みを検討する為、今年度に入ってから近隣大学、例えば岐阜大学などと協議を進めております。

マルチキャンパスシステムによる東海国立大学機構の目指すところは、大学間の壁を超えて多様な財源を確保し、戦略的・効率的に活用することによって財務経営力を強化すること、機構を通じて各大学の特徴ある強みに応じた拠点化を推進すること、それから、教育・研究機能の強化によるレピュテーションを向上させて、先ほどもお話にありましたように人材獲得競争力を強化すること、そして、世界屈指の教育・研究から地域貢献に至るまで機構全体として幅広いミッションを達成すること、こうしたことが目的であります。

名古屋大学は、今後このような方向性で改革を進めていく所存でございますので、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

発表は以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

関連して、上山議員より説明をお願い致します。

【上山議員】

それでは、資料1-4を御覧ください。

最初のページをおめくり頂きますと、これにございますが、世界の大学は急速に知識産業へと変貌しつつあります。日本の大学、特に国立の研究大学は、研究と教育を通して多様化する社会ニーズに応え、貢献する知識産業へと脱皮する必要があると考えております。その為に不可欠な大学の経営力強化を実現する為、文科省と内閣府が共同事務局となってハンズオンの改革支援を実施します。図の下に関連事業を記載しております。

この改革支援によって、改革マインドを持つ学長のリーダーシップによるガバナンスの強化、スピード感のある経営改革や国立大学を基軸とした公立大学、私立大学、国立研究開発法人などとの連携を促し、知識の産業化を促進します。

2 ページ目を御覧ください。

世界の大学に見られるように、地域の研究大学がさまざまな大学・研究機関と連携し、地域活性化の核となるようなプランを推進してまいります。その為には、組織的な対応が可能なガバナンス体制の構築が必須です。この為、産業界から評価の高いS I P事業を活用し、地域が強みを持つ技術の開発・実装と知識産業化に向けた大学改革を連動させて、S I P事業による産学連携等を通じた大学の知識産業化（仮称）に取り組みます。

3 ページ目には、事業の実施イメージが書かれております。大学群を中核として、企業群、自治体などとのイノベーションのエコシステムを作り上げ、地域でのS I Pと大学改革のショーケースとして具現化していきたいと考えております。

以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

それでは、続きまして、久間議員よりデータ連携基盤の整備について説明をお願い致します。

【久間議員】

資料5を御覧ください。Society 5.0を本格実装する為に、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して推進すべきデータ連携基盤について御説明します。

生産性革命に不可欠なSociety 5.0を本格実装する上で、人工知能とビッグデータを共有・活用するデータ連携基盤は両輪です。人工知能につきましては、既に人工知能技術戦略会議が司令塔としたオールジャパン体制を構築し、総合科学技術・イノベーション会議が6省連携を取りまとめています。しかし、データ連携基盤は、各省、産業界が取り組むデータベースがば

らばらで、分野間でのデータ連携が困難な状況です。

そこで、総合科学技術・イノベーション会議がS I P、P R I S Mを中核に各省を束ね、自動運転、インフラ・防災、農業等の分野ごとのデータベースを構築するとともに、分野間のデータ連携を推進します。そして、世界に先駆けてあらゆる分野のデータを融合したビックデータと人工知能を活用し、我が国の重要課題である安全・安心、生産性革命、人生100年時代に大きく貢献します。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

それでは、本議題につきまして、有識者議員及び外部有識者の皆さんより御発言頂きたいと思っております。恐縮ですが、各自1～2分程度でお願いを致します。

まず、原山議員、お願い致します。

【原山議員】

先ほどのゲノム編集ですが、破壊的イノベーションの代表選手でございます。でも、その生い立ちといいますと、2012年にバクテリアが天敵のウイルスから身を守る手段としてC R I S P R / C a s 9が論文に登場しました。これが遺伝子改変の装置となり得るという示唆を論文でしておりまして、それを受けて世界中がこの課題に挑戦し、研究成果を即時共有するという研究が更にスピードアップした訳です。これは、正にこれがオープンサイエンスの実施でございます。

その結果として、C R I S P R / C a s 9が人も含む全ての生物体を対象として、狙った遺伝子を改変する装置であることが2年後に発表され、その後、一気に技術が進展し、また、横展開が進み、人の遺伝子治療も視野に入ってきました。このブレークスルーを可能にしたのが先ほどの量子コンピュータと同じですが、10年に及ぶC R I S P Rの基礎的研究であり、そして、専門性の異なる2人の研究者の出会いがありました。

そこで、政策的示唆ですが、科学的挑戦への継続的な投資、研究をスピードアップさせるオープンサイエンスの推進、そしてまた、日本の研究者をグローバルなヤングアカデミーなどといった世界中の研究者が集まり議論する場に参画させることが鍵となります。また、経済・社会のみならず人類へのインパクトが非常に大きいものですので、研究倫理の国際協調への参画

が欠かせません。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

続きまして、内山田議員、お願い致します。

【内山田議員】

有難うございます。

今、イノベーションを推進していく上で最も重要なことの一つがその実行のスピードアップだと思います。スピードアップという観点から見ますと、ポイントが2つございまして、1点目はテーマの重点指向、これは先ほどからお話を先生たちがされていますように、Society 5.0ということで大きな方向を我が国としては示しておりますが、その中でさらに基盤技術と言われるものはどのテーマの解決にも必要ですので、こういうところに重点指向すべきだと思います。

2点目は関連するテーマの同時進行ということで、今までややもしますと、大きなテーマがありますと、それを順番にやって行って、言い方は悪いのですが、長い間楽しんでいるということが、そういう部分もあったのではないかと。今は出口を明確にして、その為に必要なテーマを全部リストアップして、それを一斉にスタートさせる。こういう重点指向と、それから、同時進行、これで我が国がイノベーションを通じて国際競争に負けないようにしていく必要があるのではないかと思います。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

続きまして、小谷議員、お願い致します。

【小谷議員】

1986年に4次元ポアンカレ予想を解決してフィールズ賞を受賞したマイケル・フリードマンという数学者がいます。4次元ポアンカレ予想というのは、もう数学では重要な問題ですが、社会とは全く関係ない4次元空間の幾何です。

ところが、非常に驚いたことに、2005年にマイクロソフト社がこの純粋数学者のマイケ

ル・フリードマンに量子コンピュータを作る為のQステーションというものをUCサンタバーバラに作ることを決心して、所長につきました。それで、私たちが驚いたことというのは、そういう数学者に作らせたので、量子情報や理論だけをやるのではなくて、本当に材料開発、デバイス開発に基づく本気モードの量子コンピュータ実現の研究所でした。それから十数年たって、今はこのマイクロソフト・Qステーションがオランダ、デンマーク、スイス、アメリカ、オーストラリアと展開して、また新しいフェーズに入っています。

フリードマンにどうやって口説いたのかと聞きますと、まず、その当時の量子コンピュータ、99%向いているのと全く違う方向を我々は模索すると。したがって、マイクロソフト社は圧倒的なリーダーシップポジションを得る為のユニークなオポチュニティーをこれで得ることができるかと口説いたそうです。

私が考えていることというのは、日本は基礎研究におきましては、明らかにオリジナリティーを出しています。それがノーベル賞につながっています。しかしながら、これを生かす仕組みがない為に、連続的なイノベーションに向かっては着実に進んでいると思いますが、破壊的なイノベーションに向かって進むことはできていません。先ほど西森先生からもありましたように、基礎研究の奇抜なアイデアを10年後に破壊的なイノベーションにつなげる為の新しい大学と産業界の連携が必要であると考えております。どうぞよろしく申し上げます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

山極議員、お願い致します。

【山極議員】

産学官の連携強化に向けて大きくかじを取って頂き、誠に有難うございます。ただ、現在、日本の科学、科学者は疲弊し始めております。その理由が選択と集中によって大学間の競争が激化し、一方で科学者コミュニティの力が弱まっていることだと思えます。

特に基礎研究においては、科学者間の競争は榮譽をめぐる競争であったはずですが、それがだんだんと限られた資金をめぐる競争で、組織の為に尽くすことが科学者の為の人生設計に非常に重要な役割を果たすようになりまして。とりわけ科学的環境を整える為には、やはりお金が必要です。そういった事情を放置しておきますと、これ以上むちを当て続けると落馬する者が続々と出てくるという事態になりかねません。

そういった競争の激化によって起こる結果というのは、まず科学者がやる気をなくす、次にチャレンジ精神が低下する、そして、最終的にモラルが低下する。このモラルが低下するという現象が現在は起こっているような気が致します。これは不正が多く見受けられるということにも現れていると思います。

これを解決する方策は、ボトムアップで科学者コミュニティのやろうとしていることをいわゆるトップダウンの総合科学技術・イノベーション会議がうまく調整しながら、その科学者の全体の動きをよりよいスピードで活性化させるということだと思えます。具体的にはマスタープランの実現や、科学者コミュニティの声に大きく耳を傾けるような施策を取って頂きたいというのが私のお願いでございます。

以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

続きまして、外部有識者の方々よりも御意見を頂きます。

中西会長、お願い致します。

【中西会長】

有難うございます。

今、山極議員の話と少しトーンが大分違うのですが、今日のテーマというのは非常に時宜を得たよいテーマであると思えます。特にデータの連携基盤というようなSociety 5.0を支えるデジタル化の波というのが正に真正面から受け止めるべき、今そういう時期だと思えますし、それをまたこの前やっていたいただいた経済政策パッケージの中の一つの大きな柱になっていると思えますので、これを強かに推進していくということが是非とも必要だと思えます。

そういう意味では、データの利活用基盤ということは、ある程度法整備が進んで具体化し始めた、そういうフェーズにあるとは思いますが、現実にも今、政府の中の議論をいろいろとレビューさせて頂くと、必ずしも強かにぐいぐいと進んでいるような感じがしません。正直言って、もう一つ方向性が必要なのではないか。そういう意味では、ターゲットの分野というのが明らかにSociety 5.0の中では定義されていますから、そのターゲットに向けたデータの共有基盤というような形で推進力を付けていくということが非常に重要ではないかと思えます。

特にインフラ関係のデータの共有ということをやろうと致しますと、各省庁間にまたがる、更には産業界、民との連携ということが非常に重要になってきますので、この形をぐいぐいと

進めるような方策が具体化していくことが今重要ではないかと思います。それが第一点と、それから、これを産業界から見てみますと、具体的にそのグローバルサプライチェーンをどう作っていくか、或いは作り変えていくかということが非常に重要な課題に今、浮上しております。

これまでのグローバルサプライチェーンというのは、メインはやはりコストを最小化だったのです。ところが、今から始まるデジタル化によるグローバルサプライチェーンの見直しみたいな活動というのは、コストも勿論入ってくるのですが、それ以上にバリューをどう作っていくかと、バリューの最大化に向かってくるということになります。

このバリューというのは、要するに社会にどれだけ役立つかというような極めて具体的な話だと思いますし、それが明確にできるのがビッグデータの非常にいいところです。これをぐいぐい進めるように、しかも、それをグローバルな観点でできると持ってくるのが日本にとって非常に大きなプラスになると思いますし、日本が生産性革命、これは閣議決定された内容の中の一番の柱だと思いますが、或いは更にイノベーションをこれは振り返ってみますと、安倍内閣の初期のころに日本を最もイノベーションに適した国にするという目標ともぴたっと合う話だと思いますので、是非この2点を強力に進めるということで、この方向性を出していきたいと思います。有難うございました。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

時間も少し押しておりますので、小林会長、1分程度でよろしくお願いします。

【小林会長】

それでは、民間企業で長い間、研究開発、新規事業を作ろうということで悩んできた者の一人として一言だけ述べさせていただきます。

今までもう散々、科学技術・イノベーションの政策メニューというのは出尽くしたのではなかろうかと、むしろ正に実装こそ全て。それと、やはり先ほど先生方おっしゃったように、世界ではもうイノベーションの母体というのが大学、今や知そのものをマネタイズする、お金にする、そういうエコシステムを作っていると。そういう中での地域産業にどう変貌していくかという辺りがポイントになるかと思いますが、やはりスクラップ・アンド・ビルドといいますか、何か新しいものだけを付け加えて古いものを捨てない、それで予算ばかり増えていくと。やはり捨てるもの、何をやめるのか、どこを閉じるのか、そういうリストラクチャリングの

工程表を明確にして、しっかり固めることがこの御提案の統合イノベーション戦略をやはり実効あるものと、推進力になるのではなかろうかと思えます。

以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

それでは、関係閣僚から御発言があればお願い致します。

林文科大臣。

【林文部科学大臣】

もういろいろ御発言がありましたので、短く発言させていただきます。

まずは、オープンイノベーションをしっかりと基礎科学力の強化等に生かしていく為に、新しいシステムを整備したいと思えます。もう一つは、特に高等教育、大学、今の知の話もありましたが、ここの抜本的な改革、これは人事給与マネジメント改革、ガバナンスを含めてしっかりと内閣府と連携してやっていきたいと思っています。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

大串経済産業大臣政務官、お願いします。

【大串経済産業大臣政務官】

イノベーション実現の観点から、優秀な研究者が存分に力を発揮できる大学の改革と、Society 5.0の実装が必要であると考えております。

大学改革につきましては、社会の要請に合わせて経営戦略を見直すことができるようなガバナンス改革を行うとともに、その進捗を評価する為の具体的な経営指標を設定することが必要であると考えております。また、生産性革命の観点からデータ連携の基盤整備も重要であると考えておまして、いずれも司令塔である総合科学技術・イノベーション会議のもと、経済産業省としても協力してまいります。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

私からも申し上げます。

イノベーションの観点から今後も林文科大臣と連携して、この大学改革に取り組んでまいります。データ連携基盤の整備につきましては、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔となりまして、IT本部を始めとする関係本部、また、関係省庁と連携しながら進めてまいります。統合的なイノベーション戦略を早期に策定する為、菅官房長官とともに主導的な役割を果たしてまいります。

続きまして、2つ目の議題の「国家的に重要な研究開発の評価結果」でございます。

本件は本会議におきまして国家的に重要な研究開発の評価を行っているものでございまして、今回、経産省で実施する研究開発2件に関して評価専門調査会が評価結果の原案を取りまとめて、その概要を資料2-1の通りに示しているところでございます。この原案を決定することについて御承認いただけますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【松山科学技術政策担当大臣】

原案どおり決定をさせていただきます。

それでは、安倍総理に御挨拶を頂きたいと思いますが、ここからプレスを入れさせていただきます。

(プレス 入室)

【松山科学技術政策担当大臣】

それでは、安倍総理大臣、よろしくお願い致します。

【安倍内閣総理大臣】

本日は、西森東工大教授からイノベーションを日本で活性化するための課題を、そしてまた松尾名古屋大総長からは地域での大学改革の積極的な取組を御紹介いただきました。

我が国が世界に先駆けてイノベーションを実現するためには、グローバルな視座に立ち、

基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略が必要です。

2020年に向け生産性革命を実現するためにも、もはや抽象論ではなく具体的な政策を速やかに実行していかなければなりません。

このため、統合的かつ具体的なイノベーション戦略を、菅官房長官、松山大臣を中心に、関係閣僚と連携して、来年夏を目途に策定していただきたいと思います。

中でも、イノベーションの創出拠点として大きな役割が期待される大学について、改革を強力に進めることが必要であります。

松山大臣、そして林大臣はよく連携して、戦略策定を待つことなく、来年度から、民間資金獲得の実績を有する大学や、若手重視の人事給与・ガバナンス改革を行う大学を、重点的に支援するなど、改革に向けてめりはりのある対応を実施していただきたいと思います。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

それでは、プレスはここで退室をお願い致します。

(プレス 退室)

【松山科学技術政策担当大臣】

本日の議事は以上でございます。

本日の資料及び前回の議事録は、公表させていただきます。

以上で会議を終了致します。有難うございました。

以上